

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピクセラ
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

(氏名) 藤岡 浩
 (氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	8,803	41.2	472	37.0	419	82.8	324	29.8
22年9月期第2四半期	6,236	172.4	344	—	229	—	249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	29.69	29.27
22年9月期第2四半期	22.87	—

(注)なお、平成22年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	4,125	735	17.7	66.96
22年9月期	3,768	412	11.0	37.81

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 730百万円 22年9月期 412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	20.8	510	45.9	450	41.4	410	6.0	37.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 11,034,100株 22年9月期 11,034,100株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 118,657株 22年9月期 118,657株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 10,915,443株 22年9月期2Q 10,915,597株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益は回復基調が続く景気への持ち直しに向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるものの、その一方で高い失業率、デフレ状況に改善の見通しは明るくなく、先行きの不透明感から依然として個人消費の回復は遅れております。

こうしたなか、当社グループは、地上デジタル放送への完全移行に向けた需要拡大に応えるため、引き続き地上デジタル液晶テレビを中心とする受信機器の拡充をおこなってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億3百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益4億72百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益4億19百万円（前年同期比82.8%増）、四半期純利益3億24百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

[ホームAV事業]

地上デジタル放送への切り替えまで半年を切り、需要は拡大基調が続いており、地上デジタル液晶テレビや地上デジタルチューナーの販売は好調に推移いたしました。特に地上デジタル液晶テレビは、家電エコポイント制度により需要が喚起され、大きく増収いたしました。ほか地上デジタル放送受信モジュールは、パソコン用ディスプレイ用途への販売を第2四半期より本格的に開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は71億91百万円、セグメント利益（営業利益）は5億88百万円となりました。

[パソコン関連事業]

ホームAV事業と同じく、地上デジタル放送への切り替えによる需要の高まりを受け、国内における地上デジタルチューナー内蔵パソコンの出荷状況が好調であったことから、テレビキャプチャーのOEM販売及びこれに関連するロイヤルティ収入は好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は11億73百万円、セグメント利益（営業利益）は1億16百万円となりました。

[AVソフトウェア事業]

デジタルカメラやデジタルビデオカメラに同梱される映像編集アプリケーション等のロイヤルティ収入は、堅調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は2億18百万円、セグメント利益（営業利益）は83百万円となりました。

[その他]

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売をおこなっておりますが、その他の売上高は2億20百万円、セグメント利益（営業利益）は11百万円となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、各セグメントに配分していない全社費用3億26百万円を配分する前の金額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、41億25百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億47百万円減少したものの、現金及び預金が4億87百万円、仕掛品が1億85百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、33億89百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、7億35百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、6億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、4億83百万円(前年同期は1億48百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億86百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、45百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、48百万円(前年同期は1億47百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済64百万円等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入1億30百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年5月9日公表のとおり、平成23年9月期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、「第30期[平成23年9月期]業績予想の修正に関するお知らせ(平成23年5月9日公表)」をご参照いただきますようお願い申し上げます。

現時点における平成23年9月期の通期業績見通しは、次のとおりです。

《連結業績見通し》

売上高	141億00百万円	(前期は116億70百万円)
営業利益	5億10百万円	(前期は3億49百万円)
経常利益	4億50百万円	(前期は3億18百万円)
当期純利益	4億10百万円	(前期は3億86百万円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ966千円減少し、税金等調整前四半期純利益は24,700千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,563千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」「未払費用」「未払消費税等」は、表示科目の見直しをおこない、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は97,591千円、「未払費用」は231,894千円、「未払消費税等」は52,996千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,044	150,647
受取手形及び売掛金	2,217,641	2,275,640
商品及び製品	328,400	475,895
仕掛品	285,224	99,472
原材料及び貯蔵品	124,863	178,392
繰延税金資産	—	56,309
その他	152,637	151,890
貸倒引当金	△17,835	△18,397
流動資産合計	3,728,977	3,369,851
固定資産		
有形固定資産	151,382	128,548
無形固定資産		
ソフトウェア	15,844	26,050
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	16,661	26,867
投資その他の資産		
投資有価証券	128,337	142,907
保険積立金	3,879	3,819
敷金	85,468	85,468
その他	15,394	16,246
貸倒引当金	△4,860	△4,860
投資その他の資産合計	228,220	243,581
固定資産合計	396,264	398,997
資産合計	4,125,242	3,768,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,120	2,056,816
短期借入金	157,700	222,000
1年内返済予定の長期借入金	86,005	48,696
未払金	102,893	165,771
未払費用	252,183	221,255
未払法人税等	16,233	22,067
未払消費税等	58,744	61,299
前受金	313,724	304,274
賞与引当金	83,971	56,518
その他	14,347	15,636
流動負債合計	3,104,925	3,174,335
固定負債		
長期借入金	239,344	168,037
資産除去債務	29,720	—
繰延税金負債	14,734	12,750
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	284,799	181,787
負債合計	3,389,724	3,356,123

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△4,891,983	△5,216,084
自己株式	△125,026	△125,026
株主資本合計	763,998	439,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,105	△27,171
評価・換算差額等合計	△33,105	△27,171
新株予約権	4,624	—
純資産合計	735,517	412,725
負債純資産合計	4,125,242	3,768,849

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,236,585	8,803,696
売上原価	5,019,298	7,616,498
売上総利益	1,217,286	1,187,197
販売費及び一般管理費	872,495	714,684
営業利益	344,791	472,513
営業外収益		
受取利息	60	67
受取配当金	11	—
雑収入	740	0
営業外収益合計	812	67
営業外費用		
支払利息	7,171	6,276
持分法による投資損失	34,685	—
為替差損	63,691	34,371
その他	10,760	12,816
営業外費用合計	116,308	53,464
経常利益	229,296	419,115
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,023	—
債務保証損失引当金戻入額	19,342	—
その他	3,558	—
特別利益合計	29,924	—
特別損失		
事業撤退損	3,700	—
特別退職金	2,139	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,733
減損損失	—	9,050
特別損失合計	5,839	32,784
税金等調整前四半期純利益	253,381	386,331
法人税、住民税及び事業税	3,746	3,881
法人税等調整額	—	58,348
法人税等合計	3,746	62,229
少数株主損益調整前四半期純利益	—	324,101
少数株主利益	—	—
四半期純利益	249,635	324,101

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,379,997	3,530,521
売上原価	2,697,770	3,005,829
売上総利益	682,226	524,691
販売費及び一般管理費	487,915	357,246
営業利益	194,310	167,445
営業外収益		
受取利息	59	67
受取配当金	11	—
雑収入	570	0
営業外収益合計	642	67
営業外費用		
支払利息	4,829	3,477
為替差損	34,975	62,708
その他	6,362	8,073
営業外費用合計	46,168	74,258
経常利益	148,784	93,254
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,971	—
特別利益合計	1,971	—
特別損失		
事業撤退損	1,800	—
特別退職金	934	—
減損損失	—	9,050
特別損失合計	2,734	9,050
税金等調整前四半期純利益	148,022	84,203
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,940
法人税等調整額	—	2,038
法人税等合計	2,178	3,978
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80,224
少数株主利益	—	—
四半期純利益	145,844	80,224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,381	386,331
減価償却費	29,973	39,299
のれん償却額	20,410	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,714	△562
減損損失	—	9,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,140	27,453
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△19,342	—
受取利息及び受取配当金	△72	△67
支払利息	7,171	6,276
為替差損益（△は益）	△1,852	263
持分法による投資損益（△は益）	34,685	—
売上債権の増減額（△は増加）	△790,551	57,998
たな卸資産の増減額（△は増加）	△105,375	15,271
仕入債務の増減額（△は減少）	683,000	△37,696
未払金の増減額（△は減少）	6,299	△64,906
その他	59,606	58,147
小計	167,478	496,860
利息及び配当金の受取額	59	54
利息の支払額	△10,852	△5,132
法人税等の支払額	△8,280	△7,827
法人税等の還付額	33	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,437	483,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,500	△52,143
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
投資有価証券の売却による収入	3,210	8,580
保険積立金の積立による支出	△60	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,350	△45,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,900	△64,300
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△26,088	△21,384
配当金の支払額	△50	△10
新株予約権の発行による収入	—	4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,038	48,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,279	487,397
現金及び現金同等物の期首残高	70,951	150,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	1,174	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,845	638,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	269,409	547	269,957
II 連結売上高(千円)	—	—	3,379,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	0.0	8.0

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	639,926	1,270	641,197
II 連結売上高(千円)	—	—	6,236,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	0.0	10.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、台湾、マレーシア
 その他の地域……………カナダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」及び「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産をおこなっております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産をおこなっております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,191,256	1,173,694	218,481	8,583,432	220,263	8,803,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,191,256	1,173,694	218,481	8,583,432	220,263	8,803,696
セグメント利益	588,127	116,325	83,099	787,551	11,767	799,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,671,460	656,460	89,003	3,416,924	113,596	3,530,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,671,460	656,460	89,003	3,416,924	113,596	3,530,521
セグメント利益	246,870	60,009	33,903	340,783	3,117	343,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,551
「その他」の区分の利益	11,767
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△326,806
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	472,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	340,783
「その他」の区分の利益	3,117
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△176,455
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	167,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連會計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。